

アメリカ学会会報

— The American Studies Newsletter —

No.182

July 2013

マンハッタン “島” 滞在記

下河辺美知子

三百年に一度という巨大ハリケーン Sandy がニューヨーク方面へ接近しつつあるという情報は、一週間前からテレビで流されていた。2012 年 10 月 29 日の午後、スーパーマーケットには食糧を買いだめする人で長蛇の列ができていた。地下鉄もバスもすべて午後 7 時で止まり、街中が静まっていた。風雨が激しさを増す中、ニュー・ジャージーからの実況中継をするテレビ画面の中で、強風で吹き飛ばされそうになりながらアナウンサーがしゃべっていた。午後 8 時半を少しまわったところ、明かりが一度点滅したと思ったら、突然電気が切れて停電となった。自分のいる建物だけ電気が途絶えたのかと窓から外を見ると、ロウアー・マンハッタン一帯の建物から明かりが消えていた。ただ、真南に位置するワールド・トレード・センター跡地に新しく建築中のビルだけが、工事中のため別の電源を確保しているらしく、不気味な光を放っていた。停電はマンハッタンの三十八丁目より南に限定されており、運悪くその地域にいた私は、その後五日間を電気なしの中で過ごすことになった。

一年間のサバティカルのうちの一部をマンハッタンで過ごすことにして、CUNY Graduate Center に所属を決めて家さがしをする中で、ワシントン・スクエアに面した NYU 教員用のアパートを借りることになったのは成り行き上の偶然であった。蠟燭で明かりをとる室内は物の位置が崩壊して無秩序の空間となり、電話もインターネットも使えずに外界から遮断され、エレベーターのない建物の中で孤立した。まさに “without power” という言い方が実感として響くような生活を強いられたのは、マンハッタンの方下三分の一だけがこうむった災いであった。そして、そこではマンハッタンが “島” であるという事実が大きな意味を持っていたのである。

停電を引き起こしたのは、強風でも豪雨でもなく、ハリケーンがもたらした高潮だった。低気圧によって潮位が上がり、マンハッタンの中でも海拔が低い部分に海水

が流れ込んだのだ。ロウアー・マンハッタンの地下鉄構内に流れこんだ海水が線路や駅を水浸しにして、以後一か月以上にわたり地下鉄を不通にした。問題の停電は、十四丁目にある変電所に海水が浸水したことによる爆発によってひきおこされた。後になって、変電所が火花を散らして爆発する様子をテレビ画面で見たとき、島という存在の脆弱性があらためて胸に迫ってきた。島が島として存続するのは、ただ、海面の高さが一定に保たれているからである。地球上の海面があと何メートルか上昇したら、世界地図に示される陸地の形状は変化するであろうし、いくつかの島は消失するであろう。

さて、アメリカは本来 “島” として認知されるべき国家であるという考え方がある。最初に “発見された” のが西インド諸島であるという事実を別としても、たとえば『コモン・センス』の中で、独立前の植民地人たちの心を惹きつけたのは、アメリカが「迫害を受けた者の避難所である」というくдарであった。新大陸で独立をなしとげたのは、迫害され、島流しにあった亡命者たちの共同体が作った “島の国家” であったとも言えるのだ。しかし、その一方で、トマス・ペインは、島にとつての対立概念である “大陸” という言葉を濫用してもいる。彼は「地表の八分の一を占める」大陸であるアメリカが、「三百六十マイルしかない」島にすぎないイギリスによって「永遠に統治されるのはいささかばかげている」と言っていて、大陸としての主権がアメリカ側にあるという “常識” を、植民地の人々の意識の中に目覚めさせようとしたのである。島でありながら、大陸としての中心性を確認・実現するための営み。これがアメリカの歴史を形成する物語の一つであるとすれば、アメリカの象徴としてのマンハッタンが “島” であるという事実を、ハリケーンという自然災害があらためて浮かび上がらせたと言えるのかもしれない。

(成蹊大学)

アメリカ学会 2012 年度会務報告

1. 会員数

今年度は 38 名の新入会員があり、2012 年度末（2013 年 3 月 31 日現在）の会員数は 1136 名である。

会員数の増減： 2011 年度末比 -24 名
新入会員： 38 名
退会員（含む逝去者）： 64 名（会費払済み年度末退会 40、途中退会 6 逝去 4、未納除籍 14）
復 帰： 2 名

2. 年次大会

2012 年度年次大会（第 46 回）は、「会報」第 179 号に掲載された要領に従い、2012 年 6 月 2 日～6 月 3 日に名古屋大学において開催された。

3. 年報

年報『アメリカ研究 (*The American Review*)』第 47 号を本年 3 月に刊行した。（詳細は個別事業報告）

4. 会報

「アメリカ学会会報 (*The American Studies Newsletter*)」, 第 178 号 (4 月), 179 号 (7 月), 180 号 (11 月) を発行した。（詳細は個別事業報告）

5. 英文ジャーナル

英文ジャーナル, *The Japanese Journal of American Studies* 第 23 号を 2012 年 6 月に刊行した。
（詳細は個別事業報告）

6. アメリカ学会清水博賞

- 2012 年度（第 18 回）アメリカ学会清水博賞
- ・青野利彦『「危機の年」の冷戦と同盟—ベルリン、キューバ、デタント 1961-63 年』（有斐閣 2012 年 11 月）
 - ・貴堂嘉之『アメリカ合衆国と中国人移民—歴史のなかの「移民国家」アメリカ』（名古屋大学出版会 2012 年 2 月）
 - ・新田啓子『アメリカ文学のカルトグラフィー—批評による認知地図の試み』（研究社 2012 年 4 月）

7. 広報・電子化情報委員会

8. 国際委員会

9. 研究会の開催

2012 年度の活動としては研究会 8 件を共催した。詳細は学会ニューズレターに記載。

東京大学アメリカ太平洋地域研究センターとの共催で 6 件。同志社 1 件, 上智 1 件。

東大駒場・センター関係

- 6.4 James T. Kloppenberg (Harvard Univ.) “Barack Obama and Democracy in America”
6.26 James R. Barrett (Univ. of Illinois) “Irish way: Becoming American in the Multiethnic City”
7.10 Lee Tucker (Univ. of Arizona) “Shifting Paradigms of Juvenile Competence in US Law”
10.26 Lon Kurashige (Univ. of Southern California) “The Political Economy of Chinese Exclusion in the United States”
11.1 Olivier Zunz (Univ. of Virginia) “Private Money, Affairs of State: Writing the History of American Philanthropy”
11.28 Michael Frazier (Howard Univ.) “African American and the American Political System: From Slave Ships to the White House”

同志社大学

- 6.5 Priscilla Wald (Duke Univ./President of ASA), Sanjung Jeong (Seoul National Univ./President of ASAK), Daniel McGuire (Wayne State Univ.) “American Studies at Crossroad: Its Research Frontiers and Transpacific Perspectives”

上智大学

- 6.7 Priscilla Wald (Duke Univ./President of ASA), Sanjung Jeong (Seoul National Univ./President of ASAK), Meg Wesling (Univ. of San Diego), Chia Youyee Vang (UW-Milwaukee), Catherine Ceniza Choy (Univ. Berkeley), Daniel McGuire (Wayne State Univ.), Scott Laderman (UM-Duluth)

10. その他

アメリカ学会事務局の移転について

アメリカ学会の事務局を以下のとおり移転いたしましたのでお知らせいたします。

新住所 〒231-0023 横浜市中区山下町 194-502 学協サポートセンター内 アメリカ学会

Tel: 045-671-1525 Fax: 045-671-1935

e-mail: office@jaas.gr.jp, 年報は nenpo@jaas.gr.jp, 英文ジャーナルは enjournal@jaas.gr.jp

常務理事会

2012 年度決算および 2013 年度予算

さる 6 月 2 日の総会において 2012 年度決算および 2013 年度予算についてご承認頂きましたが、ここに決算書および予算書を掲載し、会員各位へのご報告とさせていただきます。なお、2012 年度の確定決算書は、出納帳

簿その他の関係書類とあわせて、大西直樹、桑井輝子、前川玲子各監事の監査を受け、3 監事から、決算を適切と認める旨の監査報告書が会長宛に提出されています。
(財務担当 貴堂嘉之)

2012年度決算 & 2013年度予算

□収入の部

2013/6/11作成 単位:円

科 目	2012年度予算	2012年度決算	2013年度予算
1. 年会費	9,400,000	9,253,648	9,000,000
2. アメリカ研究振興会助成金	600,000	350,000	0
3. 雑収入	450,000	466,909	450,000
4. 日本学術振興会科研費補助金	800,000	800,015	0
5. 日米友好基金	510,000	510,000	510,000
6. 広告収入	308,000	304,000	158,000
7. 寄付金	0	392,420	0
8. 年次大会外国人旅費補助金(アメリカ研究振興会)	250,000	250,000	0
小計	12,318,000	12,326,992	10,118,000
9. 前期繰越金	6,453,552	6,453,552	4,199,601
合 計	18,771,552	18,780,544	14,317,601

□支出の部

科 目	2012年度予算	2012年度決算	2013年度予算
1. 会務費(計)	4,250,000	4,052,026	4,284,605
01)事務局人件費	2,480,000	2,490,760	1,456,380
02)業務委託			1,185,500
03)常務理事会費	300,000	173,634	300,000
04)会務郵送通信費	130,000	119,918	130,000
05)事務用品費	130,000	49,480	100,000
06)名簿作成積立費	150,000	150,000	150,000
07)コピー関係費	450,000	446,507	542,725
08)設備予備費	150,000	31,000	0
09)広報・電子化情報委員会費	140,000	325,095	100,000
(1)委員会費	40,000	670	
(2)プロバイダー通信費他	100,000	324,425	
10)口座振替・郵便振替手数料	120,000	109,325	120,000
11)会務雑費	200,000	156,307	200,000
2. 研究事業費(計)	12,327,500	10,528,917	8,197,500
1)年次大会費	2,190,000	1,901,786	1,460,000
(1)準備費	560,000	402,719	100,000
(2)大会費	920,000	988,227	900,000
(3)外国人研究者旅費	410,000	410,000	160,000
(4)企画委員会費	300,000	100,840	300,000
2)年報刊行費	2,100,000	2,026,986	2,100,000
(1)年報編集委員会費		366,000	
(2)年報印刷費		1,384,740	
(3)年報郵送通信費		162,497	
(4)年報雑費		113,749	
3)英文ジャーナル刊行費	2,700,000	2,629,631	2,400,000
(1)英文編集委員会費		56,000	
(2)英文印刷費		1,230,810	
(3)英文郵送通信費		469,795	
(4)コピーエディター費		450,000	
(5)英文人件費	100,000	100,000	
(6)英文雑費		323,026	
4)会報刊行費	950,000	917,572	950,000
(1)会報印刷費		517,020	
(2)会報郵送通信費		264,158	
(3)会報雑費		136,394	
5)国際交流活動費	702,500	551,890	552,500
6)研究教育支援費	1,400,000	434,080	500,000
7)清水博賞委員会費	85,000	65,367	85,000
8)斎藤眞賞委員会費	50,000	1,605	50,000
9)斎藤眞賞基金	0	0	0
10)研究教育交流積立金	1,000,000	1,000,000	0
11)事務所移転準備金	1,000,000	1,000,000	0
12)研究事業予備費	150,000	0	100,000
小 計	16,577,500	14,580,943	12,482,105
3. 次期繰越金	2,194,052	4,199,601	1,835,496
合 計	18,771,552	18,780,544	14,317,601

川島浩平 著
『人種とスポーツ』

——黒人は本当に「速く」「強い」のか？

(中央公論新社, 2012 年, 882 円)

本書出版の 10 年前の 2002 年, 日韓で共同開催されたサッカー・ワールドカップにおいて, 大分県中津江村(現日田市)がホスト役となったカメルーン選手団の活躍が話題となった。彼らを含めた黒人系選手の華麗なプレーを称賛するのに, 少なからぬ日本人アナウンサーが「身体能力の高さ」というフレーズを連呼したのを覚えている方も多いだろう。本書を手にしたサッカー好きの評者が先ず思い出したのは, 欧米諸国では新手の「人種ステレオタイプ」として問題視されるだろう表現が, 日本では今も頻繁に耳にされる事実である。本書の著者が指摘するように, 日本では依然として「黒人身体能力が生まれつきである」と見なす風潮が極めて強い。しかし, 著者が冒頭で言うように世界中に「黒人の身体能力は生まれつき優れている」という主張は溢れており, これに頷くのは日本人だけではないだろう。本書はスポーツの分野に焦点を当て, 一見評価するように見える表現の裏に潜む新手の「人種ステレオタイプ」に挑戦し, 「ほめてなぜ悪い」や「事実だから仕方ない」といった想定反論に果敢に再反論する術を我々に与えてくれる。

本書の大部分は主にアメリカ合衆国のスポーツ分野における「人種」に纏わる歴史的な叙述である。周知のごとく, 現在の「ほめ殺し」的ステレオタイプ表現が生まれる前, 長い間アフリカ系アメリカ人にはスポーツの分野においても排除されてきた。第二次世界大戦期を契機とした黒人初のメジャーリーガーとして名高いジャッキー・ロビンソンらの努力により, 次第にプロスポーツ界は他の分野に先駆けて「統合」へと向かった。「用具の必要が少なく, 貧困家庭の子弟でも容易に参加が可能であった」バスケットボールを含め, 今やフットボールを加えた米国の三大プロスポーツを支えるのは黒人選手である。オリンピックでの黒人アスリートたちの活躍の開始とも相俟って「黒人の身体的優越説」が萌芽する。とりわけ陸上競技での各国の黒人選手のメダル量産はこの傾向を助長した。長らくゴルフやテニス界の「人種の壁」は堅固ではあったが, タイガー・ウッズやウィリアムズ姉妹らによって打ち破られつつあり, 「黒人の身体能力」に関するステレオタイプは浸透する。「スポーツ界が人種関係の改善に貢献するという期待は幻想にすぎなかった」とするジャック・オルセンの言葉は重くのしかかる。

著者がとりわけ懸念するのはこの「黒人の身体能力」に関するステレオタイプと表裏の関係にある, 米国内外のアフリカ系の人々に否定し難くなっている知的開発努力に関する情熱の低下傾向や, それを助長するプロスポーツ界や一般メディアの動向である。著者の学友のようなアフリカ系アメリカ人はその一番の犠牲者かもしれない。自らの信じる多様な才能の生かし方の模索を十分に保障される時代の招来を期す努力をさらに重ねなければならない, と読後に決意を新たにさせられた次第である。

川島正樹 (南山大学)

松岡 完 著

『ケネディと冷戦』

——ベトナム戦争とアメリカ外交』

(彩流社, 2012 年, 5,250 円)

今, 米国ではケネディ政治 50 周年を回顧する様々な公的行事やシンポジウムが開催されている。「ブラック・ケネディ」オバマ大統領は折に触れ, ケネディの功績を称える演説やコメントを残している。その中で少々異彩を放ったのは, 昨年の戦没者記念日にベトナム退役軍人記念碑の前で披露された演説である。オバマは米国のベトナム政策を振り返り, 1962 年を「我が国の関与の性格が変わった」年と位置付け, 同年 1 月に実施されたサイゴン近郊での米軍・南ベトナム軍合同の武装ヘリによる解放戦線掃討作戦に触れた。オバマが具体的に何を根拠にこの認識に至ったのか現段階ではよくわからないが, この作戦は紛れもなくケネディ時代の出来事である。

本書の著者は 1999 年刊行の前著において, ケネディが大統領に就任した 1961 年を米国のベトナム介入史上「最も重要な分水嶺」と主張していた。(オバマが触れた軍事作戦はこの年の暮れにケネディが承認した南ベトナム軍事援助拡大決定に基づいている。) 実は著者が前著で示した解釈は米国の歴史家たちの間では少数派である。彼らの関心はもっぱら 1963 年に置かれている。ケネディ暗殺の衝撃(今年が 50 年の節目)とその後の戦争泥沼の悲劇が結びついた結果, 「もしケネディが生きていたら, 米国はベトナムから早期に手を引いていたはず」という神話が生まれ米国民に広く支持されるようになった。特に 1990 年初頭以降, 公開された外交史料を基に, 本来実証され得ないこの「クレオパトラの鼻」的仮説を肯定視する歴史書が米国で相次いで出版され, そのたびに米国の歴史学界では喧々譁々の論争が巻き起こってきた。

著者にとって本書は前著の続編であると同時に, この極めて米国的な歴史論争に対する回答の書である。著者は膨大な米国の外交文書に依拠しながら, 13 年の歳月を費やしてベトナムをめぐるケネディ神話を構成する諸要素を丹念に検証した。その結果, 浮き彫りになったのは, 次のような神話とはほぼ無縁のケネディ像である。

ケネディは南ベトナム政権側からの米軍縮小要求や南北ベトナム間の秘密和平交渉など, 大国としてのメンツを保ちながら米国がベトナムから撤退できる機会に対して終始否定的であった。神話派の歴史家が拠る所については 1965 年を目標とする段階的撤退計画の存在についてあくまで南ベトナム政府軍の自己防衛能力の向上と戦況の好転が前提であり, 本質的にはハノイの出方しだいという危うい「机上の計画」に過ぎず, ケネディ自身この政策実現に政治生命をかけるほどの強固な決意を抱いていなかった。「冷戦の戦士」ケネディは米中ソの代理戦争の舞台として設定されたベトナムで敗北するつもりはなかったが, 混迷するベトナム情勢にどう向き合うべきか決断しないまま帰らぬ人になってしまった。

熱烈な「ケネディ信奉者」の著者が個人的な葛藤をも克服し導き出したこれら解釈はすべて説得力のある論証の上に成立している。このテーマに関する決定版と太鼓判を押してもよい。この執念の労作の英語版が米国で刊行されることを希望したい。

平田雅己 (名古屋市立大学)

清水隆雄 著
『アメリカンソルジャー』

——米国社会と兵役制度史』

(志學社, 2012 年, 3,990 円)

本書は、著者が国立国会図書館に在職中に、同館が発行する『レファレンス』誌ほかに掲載した論考 6 編からなる第 1 部「米国社会と軍隊」と、書き下ろしの 2 編を収めた第 2 部「米国社会と兵役制度」の 2 部構成となっている。分量としてはほぼ半々である。

第 1 部には、連邦憲法を修正手続きに重点を置いて概説した第 1 章や、銃規制問題と憲法修正第 2 条の関係について概説した第 4・5 章など、直接軍隊に関係しない論考も含まれているが、女性兵士の歴史と現状について述べた第 3・4 章、米軍の国内出動について「民警団法」に即して解説した第 6 章は、これまで通史的にはあまり紹介されてこなかった論点のレファレンスとなっている。ただし、記述のアップデートはされていないので、例えば女性軍人は軍艦には配属されないなど、現在は変更されていることも（ほぼ四半世紀前の論文初出時の）「現在」として書かれているので注意が必要である。

第 2 部第 1 章「兵役制度の変遷」では、植民地時代からオバマ政権に至る兵役制度とその実情が概観される。第 1 部第 6 章でも触れられるように、初期には常備軍は民主主義の脅威として否定的にとらえられ、それゆえ、正規軍に並んで民兵組織が重要な役割を desempe していたことが述べられる。南北戦争が兵役制度上の画期となり、南北両軍で徴兵制が実施された。南北戦争は大戦争であり、巻末の付表によれば、それまで最大 6 万人であった軍人数が、戦争勃発の年に 21.7 万人、戦争終了時には 100.6 万人に達している。以後、大戦争の度に徴兵制が実施され、第 1 次大戦では 1918 年に 289.7 万人、第 2 次大戦終了時には 1,212.3 万人の規模となった。

第 2 章「国民国家と市民権」は、本書のテーマの中心となる部分である。古代よりある「国民共和主義的市民権」の考え方は、義務としての兵役を含むものであった。一方、「自由主義的市民権」の主張では個人の意志が重視され、徴兵制には否定的である。米国では国民共和主義的思想が優勢であり、戦時には徴兵制が施行される。それゆえ、市民権を享受できない移民や黒人・被差別者は、兵役を経ることによって米国籍や市民権を獲得しようとした。軍務によって社会的認知を得るのは、第 2 次大戦時の日系米人部隊の戦闘と犠牲の場合もそうであった。ほか、良心的兵役拒否の思想などにも触れられているが、米国の戦争の、「金持ちの戦争で貧者が戦う」（南北戦争中の反乱のスローガン）現実には、形を変えながら現在も引き続いている。

本書は、「軍艦」のことを「戦艦」と表記するなど（日本語の戦艦は、空母や巡洋艦と同じく艦種を意味する。英語では戦艦は Battleship、軍艦＝戦闘艦が Warship である）、軍事史の記述としては心もとない点もある。また、記述のほとんどを日英両語の 2 次文献に依拠しており、文章にも翻訳調の部分や意味の不明な箇所があるなど、執筆上の安易な態度も見られるが、「アメリカ兵役制度史」の概説的通史としては邦語では他に類書は少なく、歴史的「レファレンス」として有用である。

島川雅史（立教女学院短期大学）

杉山直子 訳

『アート・オン・マイ・マインド』

——アフリカ系アメリカ人芸術における人種・ジェンダー・階級』

(ベル・フックス著) (三元社, 2012 年, 3,360 円)

アメリカの大学院で十五年以上も前に受講したフェミニズムアートの授業のリーディングリストをひっぱりだしてみると、ベル・フックスの『フェミニストの理論—周縁から中心へ』を発見し、インド系アメリカ人の同級生の熱のこもった発表を思い出した。フックスの著作は「新しい美術史」の議論でも、「他者」の表象に関連する中心的な議論として既に認識され、注目されていた。

フェミニズムの思想家であるフックスの批評の射程は、政治や教育は言うまでもなく、文学、大衆文化、メディアそして美術など幅広い。その批評の態度は一貫している。マイノリティ文化の批評において、支配者や権力者が社会や文化の「周縁」に追いやられた者に強引に押し付けるステレオタイプなイメージや言説に疑問を呈し、そしてそういったものの専制支配を糾弾し、転覆させることの重要性をフックスは一貫して主張してきた。

一般的に、1960 年代以降のアメリカ文化において、西欧の表象システムがたった一つの視点、すなわち白人男性の視点によって構築されてきたこと、そのシステムが支配的文化を形成していることが批判的に検証されてきた。フックスもまたこの新しい潮流の重要人物であった。黒人や女性などのマイノリティが表現の主体となって自らを表現し、広く社会に発信可能になったのはつい最近であり、マイノリティはながらく表現される側であった。そしてこの表現の非対称性は、様々な歪みや問題を引き起こしてきた。膠着した本質主義ともいうべきものが、マイノリティによる芸術実践やその受容においていまだに強力に作用し弊害をもたらしているのだ。

本書はこういった本質主義に抵抗し、ゆさぶりをかけ、転覆させようとする黒人の芸術家の挑戦とその作品についてのエッセイ集である。例えば、フックスは、バスキアは白人男性の現代アメリカ美術の系譜に自らのアートを接続することによって成功を収めることができたが、同時に白人中心主義の美学における視線の政治学を暴露し批判していたと主張する。また、キャリー・メイ・ウィームスの作品を、固定化された植民地主義的なまなざしで黒人のイメージを見るという視の枠組みを、ずらし、異化するものであるとして高く評価している。そしてこの異化効果は白人のまなざしの再特権化を阻止するような「反」植民地主義に基づいていると指摘する。さらにエマ・エイモスは、白人男性アーティストが描いた白人のイメージに黒人のイメージを介入させたパロディーを制作することによって、主流の視覚文化の制度を内部から食ひ破り、破壊し、同時にそこにハイブリッドな文化ともいえるものを出現させていると論じている。ただし皮肉にも、フックスが批判するように、白人男性の批評家たちは紋切り型の黒人の物語に捕われ、作品の複雑な構造や意図に気づくことはない。黒人芸術に関心を寄せる者だけでなく、マイノリティの視覚文化研究に携わる者が批評の方法などに関し本書に学ぶところは多く、必読の書であると言える。

江崎聡子（青山学院女子短期大学・講）

次期会長選挙結果について

5月17日締め切りで常務理事による次期会長選挙の投票が行われ、投票総数は30票で選挙は成立し、開票の結果、松本悠子会員が過半数を獲得して、次期会長に選出されましたので報告します。

2013年5月24日 次期会長選挙管理委員会（中野勝郎、川島浩平、橋川健竜）

第18回（2013年）清水博賞について

第18回清水博賞の対象は、2013年1月1日より同年12月31日までに出版された研究書であります。慎重な審査の結果、今回は以下の方々に受賞が決まりました。

- ・青野利彦『「危機の年」の冷戦と同盟—ベルリン、キューバ、デタント1961-63年』（有斐閣 2012年11月）
- ・貴堂嘉『アメリカ合衆国と中国人移民—歴史のなかの「移民国家」アメリカ』（名古屋大学出版会 2012年2月）
- ・新田啓子『アメリカ文学のカルトグラフィ—批評による認知地図の試み』（研究社 2012年4月）

清水博賞選考委員会メンバー

宇沢美子（委員長、慶応義塾大学）、佐藤千登勢（筑波大学）、田中きく代（関西学院大学）、石原 剛（早稲田大学）、須藤 功（明治大学）、高木（北山）真理子（愛知学院大学）、西崎文子（東京大学）

第48回年次大会 企画・報告募集のお知らせ

第48回年次大会は、2014年6月7日（土）8日（日）、沖縄コンベンションセンターで開催されます。

詳細は、次号以降の会報にてお知らせいたします。自由論題報告と部会企画提案を下記の通り募集します。会員のみなさまからの積極的な応募をお待ちしております。部会につきましても、一般会員からのご提案に基づいて企画されますので、奮ってご応募ください。すべての応募は事務局<office2@jaas.gr.jp>宛に、1～3のうち該当する件名を明記し、それぞれの締切日厳守でお申し込みください。

学会事務局移転に伴い、大会関連の連絡用メールアドレスはofficeのあとに2が入りますのでご注意ください。

1. 「自由論題報告申し込み」（締切日：11月20日）

報告テーマ、1,500字程度の要旨、およびキーワード5つを記載。自由論題での報告は会員に限られます。非会員による申し込みは、締め切り日までに入会手続きを行っている場合のみ、応募内容を暫定的に受理し、入会が認められた時点で正式に審査対象とします。報告者には2014年5月15日までにペーパー（和文の場合8,000字～12,000字、英文の場合は5,000～7,500 words程度）を提出していただき、学会のホームページに掲載します。学会員にはパスワードを通知し、年次大会の前後2週間のみペーパーを公開します。なお、大会当日の報告時間は20分とし、報告は2年連続を上限とします。

2. 「部会の企画提案」（締切日：8月31日）

部会のテーマおよび800字程度の要旨。報告者案があれば合わせてお願いします。

部会の企画に関しては、以下の申しあわせ事項にご留意ください。第46・47回大会の部会・シンポジウム・ワークショップでの報告者は、第48回大会の部会では報告できません。司会者、討論者としての応募も原則避けてください。登壇者の過半数は学会員であることとします。司会者には大会までの連絡調整などをお願いするため、原則学会員としてください。非会員の部会登壇者に対して、学会から謝金・交通費などは支払われませんので、ご了承ください。また、登壇者の構成についてはジェンダーや地域のバランスに配慮して下さい。学際性のある企画を歓迎しますが、必ずしもそれを条件とはいたしません。

3. 「分科会開催申し込み」（締切日：8月31日）

新規の場合は、分科会趣旨（400字以内）と、連絡責任者および賛同者5名の氏名をお知らせ下さい。継続の場合にも、分科会責任者氏名を添えて、継続する旨をご連絡ください。

なお、全ての企画内容の最終決定は、年次大会企画委員会の提案に基づいて常務理事会で行います。応募された内容に関して調整をさせていただく場合があることを、あらかじめご了解ください。

年次大会企画委員会

編集後記

六月末、アメリカの連邦最高裁判所は、同性婚や投票権法に関する重要な判決を下して、メディアを賑わせている。短い教歴の中で、学部生にアメリカ政治を教えてきたが、最高裁の問題はもっとも難しい問題の一つであった。裁判所の中立性を当然のものと考えるがちな日本の学生に、

アメリカ最高裁の政治性を伝えるのは、未だ経験不足の筆者にとって決して容易なことではなかった。今年度は、秋学期にアメリカ政治論を担当する。司法をどのように教えればよいのか、今から楽しみでもあり、いささか憂鬱にも感じている。

（倉科）

2013年7月30日 発行

アメリカ学会

〒231-0023 横浜市中区山下町194-502

学協サポートセンター内

Tel: 045-671-1525 Fax: 045-671-1935

http://www.jaas.gr.jp

発行人 古 矢 旬

編集人 庄 司 啓 一

印刷所 啓文堂松本印刷

〒162-0041 新宿区早稲田鶴巻町565-12